

韓国

Republic of Korea

	2010年	2011年	2012年
①人口:5,000万人(2012年)			
②面積:10万188km ² (2012年)			
③1人当たりGDP:2万2,582米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	6.3	3.7	2.0
⑤消費者物価上昇率(%)	3.0	4.0	2.2
⑥失業率(%)	3.7	3.4	3.2
⑦貿易収支(100万米ドル)	40,083	31,660	38,338
⑧経常収支(100万米ドル)	29,394	26,068	43,139
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	291,571	306,402	326,968
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 期末値)	359,757	398,724	413,437
⑪為替レート(1米ドルにつき, 韓国ウォン, 期中平均)	1,156.06	1,108.29	1,126.47

〔注〕①:推計値, ⑦⑧:国際収支ベース

〔出所〕①⑤⑥:統計庁, ②:国土交通部, ③:韓国銀行・統計庁より算出, ④⑦~⑩:韓国銀行, ⑪:IMF

2012年の韓国経済は、輸出および民間消費の鈍化、投資の不振が続き、実質GDP成長率は2.0%に落ち込んだ。輸出はEU27向けが2桁減と不振で、全体でも1.3%減と3年ぶりに減少に転じた。対内直接投資は欧州を除き好調で、過去最大の163億ドルとなった。対外直接投資は前年と異なり大型の資源開発案件がなく、12.6%減となった。日本との関係では、日本の対韓直接投資が過去最高を大幅に更新したのが目を引く。世界市場における韓国企業の躍進を受けて、韓国企業に部材や装置を供給する日本企業が韓国に生産・販売拠点を構築する動きが続いた。

■2012年の経済成長率は2.0%に減速

2012年のマクロ経済は輸出や民間消費の伸びが鈍化し、投資の不振が続いたため、実質GDP成長率は2011年の3.7%から2012年には2.0%に低下した。四半期別に実質GDP成長率(前年同期比)をみると、第1四半期の2.8%から、第2四半期2.4%、第3四半期1.6%、第4四半期1.5%と、徐々に低下した。

韓国銀行(中央銀行)は2013年3月に発表した「2012年年度報告書」の中で、2012年の支出項目別実質GDPについて次のように説明している。輸出は、第1四半期は自動車、石油化学製品を中心に増加したものの、第2四半期以降はユーロ圏の債務危機などの世界経済の低迷により伸び悩んだ。民間消費は消費マインドが停滞し、緩やかな伸びにとどまった。設備投資は国内外の不確実性増大により投資マインドが悪化し、1.9%減と前年を下回った。建設投資は住宅景気の不振や公共投資削減により、2.2%減と3年連続の減少となった。

2013年第1四半期の実質GDP成長率は1.5%(前年同期比)となった。輸出は3.6%増、民間消費は1.6%増、建設投資は0.7%増と、いずれもプラス成長を記録したものの、設備投資は11.5%減と落ち込んだ。韓国銀行は7月11日に、2013年通年の実質GDP成長率予測値を2.8%とした「2013年下半年期経済展望」を発表した。民間消費は消費心理の改善や所得増加により、緩やかに増加(2.1%増)するとみている。設備投資は世界経済の回復や投資マインド改善で増加に転じ(1.8%増)、建設投資も4年ぶりに増加に転じる(4.5%増)とみている。消費者物価上昇率は1.7%、失業率は3.2%になるとみている。

ところで、韓国では2013年2月に朴槿恵(パク・クネ)新政権が発足した。朴大統領は就任式の演説で5年間の任期中、「国民の幸福」の実現を目標として掲げ、成長志向が強かった李明博(イ・ミョンバク)前政権と一線を画した。その上で、「創造経済」「経済民主化」の二つのキーワードを軸にして、経済運営を進める意向を示した。いずれの

キーワードとも抽象的な感もあるが、まず、「創造経済」は従来のキャッチアップ型の経済成長ではなく、科学技術・情報技術(IT)を活用して新たな産業・雇用機会を創出することを目指したものである。次いで、「経済民主化」に関しては、大企業と中小企業の格差が大きい現状を改善すべく、公正な市場秩序の確立や中小企業の育成に注力す

表1 韓国主要経済指標

	2011年	2012年	2012年				2013年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	3.7	2.0	2.8	2.4	1.6	1.5	1.5
民間最終消費支出	2.4	1.7	1.3	1.0	1.7	2.7	1.6
政府最終消費支出	2.1	3.9	4.9	3.6	3.5	3.4	1.4
国内総固定資本形成	△ 1.0	△ 1.7	3.7	△ 2.6	△ 2.5	△ 4.2	△ 4.5
財貨・サービスの輸出	9.1	4.2	5.7	3.5	3.2	4.4	3.6
財貨・サービスの輸入	6.1	2.5	4.7	0.5	1.4	3.5	1.8

〔注〕2005年価格(実質, 原系列)、四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕韓国銀行

表 2 韓国の国・地域別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2011 年		2012 年		2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア	314,006	318,235	58.1	1.3	234,438	221,793	42.7	△ 5.4
日本	39,680	38,796	7.1	△ 2.2	68,320	64,363	12.4	△ 5.8
中国	134,185	134,323	24.5	0.1	86,432	80,785	15.5	△ 6.5
香港	30,968	32,606	6.0	5.3	2,315	2,058	0.4	△ 11.1
台湾	18,206	14,815	2.7	△ 18.6	14,694	14,012	2.7	△ 4.6
ASEAN	71,801	79,145	14.4	10.2	53,121	51,977	10.0	△ 2.2
シンガポール	20,839	22,888	4.2	9.8	8,967	9,676	1.9	7.9
タイ	8,459	8,221	1.5	△ 2.8	5,413	5,353	1.0	△ 1.1
インドネシア	13,564	13,955	2.5	2.9	17,216	15,676	3.0	△ 8.9
ベトナム	13,465	15,946	2.9	18.4	5,084	5,719	1.1	12.5
インド	12,654	11,922	2.2	△ 5.8	7,894	6,921	1.3	△ 12.3
北米	61,135	63,353	11.6	3.6	51,181	48,588	9.4	△ 5.1
米国	56,208	58,525	10.7	4.1	44,569	43,341	8.3	△ 2.8
欧州	75,087	68,300	12.5	△ 9.0	65,260	71,323	13.7	9.3
EU27	55,727	49,371	9.0	△ 11.4	47,424	50,374	9.7	6.2
EFTA	1,818	1,495	0.3	△ 17.8	5,177	7,713	1.5	49.0
ロシア	10,305	11,097	2.0	7.7	10,852	11,354	2.2	4.6
中東	32,884	36,616	6.7	11.3	119,211	127,768	24.6	7.2
湾岸協力会議(GCC)諸国	17,271	19,540	3.6	13.1	95,460	104,732	20.2	9.7
中南米	40,131	36,747	6.7	△ 8.4	20,165	19,723	3.8	△ 2.2
メキシコ	9,729	9,042	1.7	△ 7.1	2,316	2,592	0.5	11.9
ブラジル	11,821	10,286	1.9	△ 13.0	6,343	6,085	1.2	△ 4.1
大洋州	17,065	15,393	2.8	△ 9.8	28,477	24,935	4.8	△ 12.4
オーストラリア	8,164	9,250	1.7	13.3	26,316	22,988	4.4	△ 12.6
アフリカ	14,396	9,185	1.7	△ 36.2	5,607	5,383	1.0	△ 4.0
その他	509	41	0.0	△ 91.9	73	71	0.0	△ 2.7
総計	555,214	547,870	100.0	△ 1.3	524,413	519,584	100.0	△ 0.9

〔出所〕韓国貿易協会データベースから作成

場における韓国ブランドのスマートフォン販売は好調だったものの、生産拠点を韓国からベトナムなどに移管しつつあるため、輸出が減少した。その他、石油化学製品、自動車、自動車部品、半導体、平板ディスプレイおよびセンサー(液晶パネルなど)などの主力品目は緩やかな伸びにとどまった。

主要国・地域の品目別輸出をみると、最大の仕向先である中国向けは原材料・中間財が主体となっている。それらは中国で生産する最終財に組み込まれ、輸出、または国内販売されている。具体的な上位輸出品目は平板ディスプレイおよびセンサー、半導体、石油製品、合成樹脂、電子応用機器(警

報信号機部品など)などである。このうち、半導体、電子応用機器は2桁以上の伸びを記録したが、他の主要品目は横ばい、ないしは減少となった。

対米輸出は自動車、自動車部品、石油製品、鉄鋼管および鋼線などが増加し、無線通信機器、半導体などが減少した。対EU27輸出は全般的に不振であったが、平板ディスプレイおよびセンサー、石油製品は増加した。

一方、輸入を国・地域別で見ると、中東、欧州からは増加したが、中国、日本、米国の輸入先上位3カ国からは減少した。輸入を品目別で見ると、鉱物性燃料を除き、大半の主要品目が減少した。

2012年の貿易黒字は283億ドルと、2011年に比べ25億ドル減少した。国・地域別には、貿易黒字が大きい順に、中国(535億ドル)、香港(305億ドル)、米国(152億ドル)、シンガポール(132億ドル)、ベトナム(102億ドル)となった。特に、中国は2009年325億ドル、2010年453億ドル、2011年478億ドルと毎年、黒字が増加している。他方、貿易赤字が大きかった国は金額が大きい順に、サウジアラビア(306億ドル)、日本(256億ドル)、カタール(248億ドル)、クウェート(167億ドル)、オーストラリア(137億ドル)で、日本を除くと、いずれも資源国であった。

ることを示したものである。

■ 2012年の輸出入は3年ぶりに減少

2012年の貿易(通関ベース、以下同様)については、2年連続で貿易総額は1兆ドルを超えたものの、輸出が前年比1.3%減の5,479億ドル、輸入が0.9%減の5,196億ドルと、いずれも3年ぶりに減少した。

輸出を国・地域別にみると、ASEAN、中東などの新興国や米国への輸出は増加したが、債務危機に直面した欧州向けの輸出は9.0%減となった。最大の輸出先である中国は0.1%増と微増にとどまった。韓国の対中輸出は2002年以降、2009年(5.1%減)を除き2桁増が続いていただけに、2012年は伸び悩みが顕著だった。対中輸出の減速の理由として、在中韓国系企業の現地調達率の上昇といった構造的要因とともに、中国内需の減速、中国の輸出伸び率の低下などが指摘されている。韓国の中国専門家の多くは今後、これまでのような2桁の輸出増は期待しにくいとみている。

次いで、輸出を品目別にみると、船舶海洋構造物および部品(新造船など、前年比29.8%減)、無線通信機器(携帯電話など、16.7%減)が大幅に減少した。船舶海洋構造物および部品の輸出減は、世界の造船市場の縮小によるものである。無線通信機器については、世界市

表3 韓国の品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100 万ドル, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2011 年		2012 年			2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
農林水産物	6,936	7,214	1.3	4.0	農林水産物	32,126	31,010	6.0	△ 3.5
鉱産物	58,174	62,700	11.4	7.8	農産物	17,888	18,353	3.5	2.6
鉱物性燃料	51,825	56,391	10.3	8.8	鉱産物	199,651	208,789	40.2	4.6
石油製品	51,600	56,098	10.2	8.7	金属鉱物	25,255	22,170	4.3	△ 12.2
化学工業製品	65,072	65,289	11.9	0.3	鉱物性燃料	172,490	184,800	35.6	7.1
石油化学製品	45,587	45,882	8.4	0.6	原油	100,806	108,298	20.8	7.4
プラスチック・ゴムおよび革製品	13,532	14,621	2.7	8.0	石炭	18,477	16,069	3.1	△ 13.0
繊維類	15,932	15,595	2.8	△ 2.1	石油製品	22,883	26,797	5.2	17.1
生活用品	3,081	3,462	0.6	12.4	天然ガス	23,859	27,364	5.3	14.7
鉄鋼・金属製品	49,571	47,420	8.7	△ 4.3	化学工業製品	52,798	52,230	10.1	△ 1.1
鉄鋼製品	38,484	36,971	6.7	△ 3.9	石油化学製品	16,503	15,954	3.1	△ 3.3
機械類	177,007	165,103	30.1	△ 6.7	精密化学製品	21,903	22,330	4.3	1.9
基礎産業機械	15,929	17,359	3.2	9.0	プラスチック・ゴムおよび革製品	9,330	9,156	1.8	△ 1.9
産業機械	18,429	18,214	3.3	△ 1.2	繊維類	12,628	11,989	2.3	△ 5.1
輸送機械	127,235	114,097	20.8	△ 10.3	生活用品	6,237	6,579	1.3	5.5
自動車	45,312	47,201	8.6	4.2	鉄鋼・金属製品	53,757	47,233	9.1	△ 12.1
自動車部品	23,088	24,610	4.5	6.6	鉄鋼製品	35,003	30,818	5.9	△ 12.0
船舶海洋構造物および部品	56,588	39,753	7.3	△ 29.8	機械類	64,758	62,829	12.1	△ 3.0
電子・電気製品	164,211	164,615	30.0	0.2	精密機械	13,413	11,809	2.3	△ 12.0
産業用電子製品	46,544	44,103	8.0	△ 5.2	半導体製造装置	9,741	9,294	1.8	△ 4.6
無線通信機器	27,325	22,751	4.2	△ 16.7	輸送機械	19,678	19,069	3.7	△ 3.1
家庭用電子製品	13,328	12,635	2.3	△ 5.2	電子・電気製品	90,725	87,688	16.9	△ 3.3
電子部品	92,854	94,221	17.2	1.5	産業用電子製品	29,005	25,155	4.8	△ 13.3
半導体	50,146	50,430	9.2	0.6	電子部品	45,291	45,021	8.7	△ 0.6
平板ディスプレイおよびセンサー	30,996	31,291	5.7	1.0	半導体	32,483	32,242	6.2	△ 0.7
雑製品	1,698	1,851	0.3	9.0	雑製品	2,403	2,082	0.4	△ 13.4
総計	555,214	547,870	100.0	△ 1.3	総計	524,413	519,584	100.0	△ 0.9

〔出所〕 韓国貿易協会データベースから作成

■ 2013 年第 1 四半期の輸出は微増

2013 年第 1 四半期の輸出は前年同期比 0.5% 増の 1,355 億ドル、輸入は 3.0% 減の 1,297 億ドルだった。貿易収支は 58 億ドルの黒字を計上した。

2013 年第 1 四半期の輸出を国・地域別にみると、中国 (7.0% 増)、ASEAN (11.5% 増) は堅調に増加した半面、米国 (4.6% 減)、EU27 (9.3% 減)、日本 (9.5% 減) は減少し、新興市場向け輸出が輸出全体を牽引した。品目別では、石油製品 (4.3% 増)、半導体 (5.0% 増)、平板ディスプレイおよびセンサー (8.0% 増)、自動車部品 (7.6% 増)、無線通信機器 (23.2% 増) などが増加した半面で、引き渡し遅延・キャンセルが続く船舶海洋構造物および部品は大幅な減少 (27.3% 減) となった。

2013 年第 1 四半期の輸入を国・地域別でみると、中国 (1.4% 減)、日本 (8.9% 減)、米国 (11.6% 減) が減少した半面で、EU27 (14.1% 増)、中東 (1.5% 増) が増加した。品目別では、原油 (5.2% 減)、石炭 (30.8% 減) が減少し、天然ガス (20.3% 増)、石油製品 (17.4% 増) が増加した。

なお、為替については、2008 年のリーマン・ショック以降、急速なウォン安が進んでいたが、2012 年夏以降はウォンの対ドルレートが上昇し、秋以降はウォンの対円レートも上昇し、いずれもリーマン・ショック前の水準に戻った。韓国では、海外市場で特に日本製品との競合度

が高いとみられており、ウォン高円安の進展は韓国の輸出にとって脅威とみられる傾向にある。企画財政部は 4 月の発表資料の中で 2013 年 3 月までの輸出実績を受け、「輸出などにおける円安の影響はまだ本格化していないが、最近、日本企業の価格競争力が回復の兆しをみせている」「世界経済の回復が遅れ、円安傾向が相当期間続けば、輸出と成長の減速、産業競争力の低下、中小企業の被害などが憂慮される」と述べ、為替動向に対する警戒感を示唆した。

■ EU、米国との FTA 発効で輸出拡大効果

2013 年 5 月現在、韓国はチリ、シンガポール、EFTA、ASEAN、インド、EU、ペルー、米国、トルコとの FTA が発効し、発効済みの FTA 相手国との貿易額が貿易総額に占める割合は 35.2% (2012 年) に達している。

EU との FTA は 2011 年 7 月に発効したが、発効 1 年目 (2011 年 7 月～2012 年 6 月の 12 カ月間) の対 EU27 輸出は、欧州債務危機の影響により前年同期比 12.3% 減となった。しかし、「FTA 恩恵品目」(FTA 発効により関税が引き下げ・撤廃された品目) の輸出は 18.9% 増と堅調で、特に、自動車、自動車部品、石油製品の増加が顕著だった。また、発効 2 年目 (2012 年 7 月～2013 年 5 月の 11 カ月間) の対 EU27 輸出は 6.5% 減と不振だったが、FTA 恩

表 4 韓国の FTA 発効・署名・交渉状況

(単位:%)

	FTA	韓国の貿易に占める構成比 (2012 年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	チリ	0.7	0.5	0.9
	シンガポール	3.1	4.2	1.9
	EFTA	0.9	0.3	1.5
	ASEAN	12.3	14.5	10.0
	インド	1.8	2.2	1.3
	EU27	9.3	9.0	9.7
	ペルー	0.3	0.3	0.3
	米国	9.5	10.7	8.3
	トルコ	0.5	0.8	0.1
	合計		35.2	38.1
署名済み	コロンビア	0.2	0.3	0.1
交渉中	インドネシア	2.8	2.5	3.0
	中国	20.2	24.5	15.6
	ベトナム	2.0	2.9	1.1
	日中韓	29.8	31.6	27.9
	RCEP	47.1	50.2	44.0
	カナダ(交渉中断中)	0.9	0.9	1.0
	オーストラリア(交渉中断中)	3.0	1.7	4.4
	ニュージーランド(交渉中断中)	0.3	0.3	0.3
	日本(交渉中断中)	9.7	7.1	12.4
	メキシコ(交渉中断中)	1.1	1.7	0.5
	GCC 諸国(交渉中断中)	11.6	3.6	20.2

【出所】産業通商資源部ウェブサイト、韓国貿易協会データベースから作成

恵品目に限ると 1.5%減と、微減にとどまった。これらは FTA 発効による輸出拡大効果を示したものと受け止められている。

他方、米国との FTA も 2013 年 3 月で発効 1 周年を迎えた。発効後約 1 年間(2012 年 3 月 15 日～2013 年 2 月 28 日)の対米輸出は 1.4%増だったが、このうち、FTA 恩恵品目は 10.4%増と増加が顕著で、特に、自動車部品(10.9%増)、石油製品(29.3%増)が好調だった。韓国・EU FTA と同様に、韓米 FTA も輸出拡大に貢献したものと受け止められている。また、米国からの輸入は 9.1%減だったが、このうち FTA 恩恵品目に限ると 4.1%増となり、FTA による輸入拡大効果を示す結果となった。

韓国政府は企業の FTA 利用を促進すべく、さまざまな支援策を講じてきた。例えば、税率、技術基準、認証、環境規制など関連情報をインターネット上でワンストップに提供する「Trade Navi」の立ち上げ、中小企業向けに FTA 関連のセミナーやコンサルティングを行う「FTA 貿易総合支援センター」を官民共同で設立、製品の原産地判定や原産地証明書発行を行うプログラム「FTA-PASS」の無料配布を実施している。こうした政府の努力が奏功し、輸出における FTA 利用率(FTA 恩恵品目の輸出額のうち、実際に FTA を利用した比率)は韓国・EU FTA は 79.8%、韓米 FTA は 69.6%(いずれも期間は前述と同じ)と、比較的高い水準になった。

2013 年 2 月に発足した朴政権は、FTA をはじめとする通商交渉の担当を、従来の旧外交通商部(現在の外交部)から産業通商資源部(旧知識経済部)に移管した。それにより、従来に比べると、FTA 交渉の際に産業界の声が反映されやすくなる半面、FTA 交渉の速度は緩やかになるものと韓国では一般にみられている。

ところで、既に EU、米国との FTA が発効している韓国にとって、FTA が締結されていない主要な貿易相手国は中国、日本の 2 カ国となっている。

中国との FTA については、2012 年 5 月に締結交渉を開始した。さらに、韓国は日中韓 FTA や東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の締結交渉にも参加している。これらの FTA のうち、中国との FTA 締結交渉が日中韓 FTA や RCEP の締結交渉に先行するとみる専門家が韓国では多い。2013 年 6 月の中韓首脳会談でも中韓 FTA 交渉の推進で合意している。

■ 2012 年の対内直接投資は好調

2012 年の対内直接投資(申告ベース、以下同様)は、前年比 19.1%増の 162 億 8,600 万ドルと、過去最大となった。産業通商資源部では対内直接投資が好調だった理由として、①米国、EU との FTA の発効や国の信用格付け上昇、②日本の部品・素材企業や中華圏(同部では「中華圏」を中国、香港、台湾、シンガポール、マレーシアと定義している)からの観光分野の投資急増、③投資環境改善と投資誘致活動強化の成果、の 3 点を挙げている。

国・地域別では、先進国、新興国ともに堅調で、米国(54.9%増)、日本(98.4%増)、香港(約 2.9 倍)、シンガポール(2.3 倍)、中国(11.7%増)などが大幅に増加した。しかし、欧州からの直接投資は大きく減少(45.1%減)した。米国は輸送用機械を中心とする製造業が大幅に増加し、不動産・賃貸、金融・保険を中心とするサービス業も堅調な伸びをみせた。日本は化学工業や電気・電子など部品・素材分野の製造業、ビジネスサービス業(IT サービス、コンサルティングサービスなど)を中心としたサービス業の直接投資が大幅に増加した。中華圏からは不動産・賃貸、ビジネスサービス業が急増した。欧州のうち、EU27 は製造業(37.8%減)、サービス業(44.2%減)のいずれも大きく減少した。

業種別では、製造業は 7.8%増の 60 億 9,700 万ドルとなった。輸送用機器が 3.9 倍に急増した一方で、化学工業、電気・電子は減少した。他方、サービス業は 32.1%増の 96 億 200 万ドルだった。ビジネスサービス、金融・保険、不動産・賃貸が増加した半面、卸売り・小売りは減少した。

2013 年第 1 四半期は前年同期比 44.7%増の 33 億 9,400 万ドルだった。産業通商資源部は「国内外の景気回

表 5 韓国の国・地域別対内・対外直接投資

(単位:100 万ドル, %)

	対内直接投資(申告ベース)					対外直接投資(実行ベース)			
	2011 年		2012 年			2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	4,399	8,848	54.3	101.1	アジア	11,080	10,113	43.7	△ 8.7
日本	2,289	4,542	27.9	98.4	日本	231	452	2.0	95.7
香港	572	1,670	10.3	192.0	中国	3,683	3,306	14.3	△ 10.2
中国	651	727	4.5	11.7	香港	1,558	1,477	6.4	△ 5.2
ASEAN	742	1,681	10.3	126.5	インドネシア	1,246	964	4.2	△ 22.6
シンガポール	611	1,405	8.6	130.0	フィリピン	203	932	4.0	359.1
マレーシア	93	182	1.1	95.7	ベトナム	1,050	928	4.0	△ 11.6
インドネシア	6	68	0.4	1,033.3	マレーシア	252	659	2.8	161.5
オーストラリア	91	153	0.9	68.1	ミャンマー	423	315	1.4	△ 25.5
その他	54	75	0.5	38.9	シンガポール	1,025	307	1.3	△ 70.0
欧州	5,395	2,960	18.2	△ 45.1	インド	441	284	1.2	△ 35.6
オランダ	1,011	635	3.9	△ 37.2	北米	7,266	4,450	19.2	△ 38.8
ドイツ	1,471	408	2.5	△ 72.3	米国	5,946	3,787	16.3	△ 36.3
英国	920	363	2.2	△ 60.5	カナダ	1,320	663	2.9	△ 49.8
マルタ	871	294	1.8	△ 66.2	欧州	3,650	3,070	13.3	△ 15.9
アイルランド	71	268	1.6	277.5	オランダ	762	1,190	5.1	56.2
ルクセンブルク	69	245	1.5	255.1	スペイン	48	352	1.5	633.3
フランス	236	222	1.4	△ 5.9	英国	1,323	235	1.0	△ 82.2
スウェーデン	107	209	1.3	95.3	トルコ	72	222	1.0	208.3
スイス	188	144	0.9	△ 23.4	スロバキア	31	210	0.9	577.4
ロシア	9	95	0.6	955.6	中南米	2,340	2,534	10.9	8.3
その他	442	77	0.5	△ 82.6	ブラジル	1,114	956	4.1	△ 14.2
米州	3,746	4,407	27.1	17.6	ケイマン諸島	332	476	2.1	43.4
米国	2,372	3,674	22.6	54.9	メキシコ	149	385	1.7	158.4
カナダ	739	394	2.4	△ 46.7	パナマ	162	330	1.4	103.7
英領バージン諸島	234	239	1.5	2.1	中東	268	353	1.5	31.7
ケイマン諸島	370	92	0.6	△ 75.1	アフリカ	372	365	1.6	△ 1.9
その他	31	8	0.0	△ 74.2	マダガスカル	296	272	1.2	△ 8.1
その他地域	133	71	0.4	△ 46.6	大洋州	1,519	2,279	9.8	50.0
					オーストラリア	1,358	2,196	9.5	61.7
合計	13,673	16,286	100.0	19.1	合計	26,495	23,164	100.0	△ 12.6

[注] 対象は現地法人。

[出所] 産業通商資源部データベース, 韓国輸出入銀行データベースから作成

復の遅れ, ウォン高, 地政学的リスクなど, 厳しい環境の中でも, 大規模不動産投資やM&Aがあり, 2012年に続き, 2013年第1四半期も比較的堅調だった」と総括している。国・地域別では, 日本(34.9%減), EU27(25.2%減), 中華圏(31.4%減)が減少した一方で, 米国は大幅に増加(約 4.0 倍)した。業種別では製造業が減少(23.0%減)したが, サービス業は大幅に増加(約 2.7 倍)した。

ジェットロでは産業通商資源部や各社の発表資料などを基にして, 2012年, 2013年1~5月の主な対内直接投資案件を整理した。最も目に付くのは, 韓国のエレクトロニクスメーカーや自動車メーカー向けの生産拠点や研究開発(R&D)センターを設立する動きが活発だったことである。韓国企業の国際競争力の向上を受け, 韓国に対する投資意欲が高まった結果といえよう。さらに, 韓国の消費市場狙いの投資や, 韓国に輸出向け生産拠点を構築する動きもみられた。

■ 2012年の対外直接投資は2桁減

2012年の対外直接投資(実行ベース, 以下同様)は前年比 12.6%減の 231 億 6,400 万ドルと, 3年ぶりの減少と

なった。地域別にみると, 2011年に原油, 天然ガスなど資源開発分野の大型案件があったことの反動により北米が 38.8%減となったが, 中東と大洋州はそれぞれ 31.7%増, 50.0%増を記録した。2位の投資先である中国は 10.2%減で, 欧州も債務危機の影響を受けて 15.9%減となった。ちなみに国・地域別には, 金額の多い順に米国, 中国, オーストラリアの順となった。業種別にみると, 専門, 科学および技術サービス業(11.5%増), 不動産業および賃貸業(約 2.8 倍)などが増加したが, 製造業(9.8%減), 鉱業(7.7%減)は減少した。

2013年第1四半期は前年同期比 11.8%減の 54 億ドルだった。地域別でみると, アジア(26.1%減), 中南米(47.8%減)が減少したものの, 北米(76.3%増), 欧州(71.6%増)は大幅な増加を記録した。業種別では, 製造業(27.8%減), 鉱業(20.0%減)が減少し, 卸売りおよび小売り(82.6%増), 金融および保険業(約 3.5 倍)は増加した。特に鉱業は, エネルギー関連の公的企業の投資減少(38.8%減)が影響した。2013年通年の対外直接投資の見通しについて, 企画財政部では「世界経済の回復の遅れなど不確実性は残るものの, 最近の年金基金の海外

表 6 韓国の業種別対内・対外直接投資

(単位:100万ドル,%)

	対内直接投資(申告ベース)					対外直接投資(実行ベース)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
農・畜・水産・鉱業	56	4	0.0	△ 92.9	農業、林業および漁業	134	122	0.5	△ 9.0
農・畜・林業	2	0	0.0	△ 100.0	鉱業	7,579	6,993	30.2	△ 7.7
漁業	50	0	0.0	△ 100.0	製造業	8,195	7,388	31.9	△ 9.8
鉱業	4	4	0.0	0.0	電気、ガス、熱気および水道事業	586	788	3.4	34.5
製造業	5,657	6,097	37.4	7.8	下水・廃棄物処理、原料再生および環境復元業	6	4	0.0	△ 33.3
食品	187	204	1.3	9.1	建設業	401	541	2.3	34.9
繊維・織物・衣類	10	316	1.9	3,060.0	卸売りおよび小売り	1,892	1,519	6.6	△ 19.7
製紙・木材	2	2	0.0	0.0	運送業	511	256	1.1	△ 49.9
化学工業	1,831	1,286	7.9	△ 29.8	宿泊および飲食店業	144	140	0.6	△ 2.8
医薬	90	81	0.5	△ 10.0	出版、映像、放送通信および情報サービス業	424	246	1.1	△ 42.0
非金属鉱物	146	474	2.9	224.7	金融および保険業	3,602	942	4.1	△ 73.8
金属	682	580	3.6	△ 15.0	不動産業および賃貸業	528	1,478	6.4	179.9
機械・装置	503	342	2.1	△ 32.0	専門、科学および技術サービス業	2,333	2,601	11.2	11.5
電気・電子	1,746	1,307	8.0	△ 25.1	サービス業				
輸送用機器	324	1,264	7.8	290.1	卸売り・小売り(流通)	1,743	1,237	7.6	△ 29.0
その他製造	136	241	1.5	77.2	飲食・宿泊	127	908	5.6	615.0
サービス業	7,269	9,602	59.0	32.1	運輸・倉庫(物流)	143	66	0.4	△ 53.8
卸売り・小売り(流通)	1,743	1,237	7.6	△ 29.0	通信	1	33	0.2	3,200.0
飲食・宿泊	127	908	5.6	615.0	金融・保険	1,742	2,186	13.4	25.5
運輸・倉庫(物流)	143	66	0.4	△ 53.8	不動産・賃貸	1,474	1,753	10.8	18.9
通信	1	33	0.2	3,200.0	ビジネスサービス	1,291	3,107	19.1	140.7
金融・保険	1,742	2,186	13.4	25.5	文化・娯楽	469	97	0.6	△ 79.3
不動産・賃貸	1,474	1,753	10.8	18.9	公共・その他サービス	280	215	1.3	△ 23.2
ビジネスサービス	1,291	3,107	19.1	140.7	電気・ガス・水道・建設	690	583	3.6	△ 15.5
文化・娯楽	469	97	0.6	△ 79.3	電気・ガス	637	73	0.4	△ 88.5
公共・その他サービス	280	215	1.3	△ 23.2	水道	8	-	-	全減
電気・ガス・水道・建設	690	583	3.6	△ 15.5	総合建設	43	507	3.1	1,079.1
電気・ガス	637	73	0.4	△ 88.5	専門職別建設	2	2	0.0	0.0
水道	8	-	-	全減	合計	13,673	16,286	100.0	19.1
総合建設	43	507	3.1	1,079.1	合計	26,495	23,164	100.0	△ 12.6
専門職別建設	2	2	0.0	0.0					

[注] 対象は現地法人。

[出所] 産業通商資源部データベース、韓国輸出入銀行データベースから作成

投資増加や米中の景気回復を受けて多少増加する見通し」としている。

企画財政部では対外直接投資の企業名を一切公表していない。そこでジェットロでは、各社の発表資料、マスメディア報道を基にして2012年、2013年1~3月の主な案件を整理した。それによると、米国、中国の主要直接投資先はもちろんのこと、新興国への製造・資源開発などの大型案件もみられた。特にサムスン電子が半導体(中国)、携帯電話(ベトナム)などで大規模な直接投資を行っているのが目を引く。

■ 2012年の対日貿易は輸出入とも減少

2012年の対日輸出は前年比2.2%減の388億ドル、対日輸入は同5.8%減の644億ドルと、いずれも前年に比べ減少した。対日貿易赤字は256億ドルと、2年連続して減少した。韓国は部品・素材、生産設備などの日本への依存度が高いため、韓国の生産・輸出が増加するほど対日輸入が増え、対日貿易赤字が拡大する傾向にあった。韓国政府にとって対日貿易赤字の抑制は悲願であり、国

産化の推進、日本企業の対韓進出による対日輸入の代替、輸入先の日本から第三国への転換などで、対日輸入増加に歯止めを掛けようとしてきた。2011年以降の対日貿易赤字の減少は、これまでの韓国政府の努力が奏功した側面もある。

2012年の対日輸出を品目別にみると、最大の輸出品目は石油製品で、対日輸出全体の2割以上を占めた。前年比は微減となったが、高い水準の輸出が続いたとみるべきである。そもそも石油製品の対日輸出が急増したのは2011年で、前年の約2.4倍を記録した。その大きな理由は東日本大震災により日本国内の生産設備が被害を受けたため、韓国から石油製品を緊急輸入したことであった。この流れが2012年も続いた。

2位の無線通信機器は対日輸出が堅調だった。無線通信機器の対日輸出は2011年に一気に拡大し、2012年もその勢いが続いた。これは、日本市場で韓国メーカーのスマートフォンが市民権を得、販売が拡大したためである。これまで自動車、家電といった耐久消費財分野では、日本市場における韓国メーカーの販売は振るわなかった。こ

表7 主な対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	発表・報道時期	総投資額	概要
卸売り・小売り	TESCO	英国	2012年2月	1億3,600万ドル	既存の10万2,000平方メートル規模の物流センターに加え、14万6,000平方メートル規模の物流センターを追加建設。
輸送用機器	SCHAEFFLER	ドイツ	2012年2月	1億ドル	既に韓国に三つの工場を持っているが、さらに自動車部品工場一つを追加建設。2014年1月から稼働予定。
機械・装置	GOULDS PUMPS	米国	2012年2月	3,400万ドル	産業用ポンプの生産工場を追加建設。
電気・電子	日本電気硝子	日本	2012年5月	5億ドル	坡州(パジュ)市の外国人投資地域に有機EL用ガラス基板の製造工場を建設。
輸送用機器	FAURECIA	フランス	2012年5月	2,100万ドル	自動車シートフレーム工場を建設。2013年9月から稼働し、年間60万台分を生産する予定。
機械・装置	アドバンテスト	日本	2012年5月	4,300万ドル	半導体テスト装置の工場を建設。韓国は半導体テスト装置の大半を海外からの輸入に依存しているため、韓国半導体産業の競争力向上に寄与すると政府では期待。
化学工業	住友化学	日本	2012年6月	3,000万ドル	現地法人の東友ファインケムが二次電池のコア素材である高純度アルミナ生産施設を建設。
電気・電子	CORNING	米国	2012年8月	1億200万ドル	有機EL用ガラス製造工場を建設。「新フュージョン工法」の導入により、関連技術の移転や輸出効果が期待される。
化学工業	東京応化工業	日本	2012年8月	810億ウォン	韓国におけるフォトレジスト・ニーズの拡大に対応すべく、サムスン物産と合弁会社を設立する。資本金は900億ウォン、出資比率は同社90%、サムスン物産10%。
機械・装置	ASE	台湾	2012年9月	6,000万ドル	半導体のパッケージングおよびテスト工場を建設。
輸送用機器	BOSCH	ドイツ	2012年9月	4,400万ドル	EURO6基準のディーゼル燃料噴射システムの部品を生産するため工場設立。輸入代替および関連技術の移転効果が期待。
機械・装置	CUMMINS	米国	2012年9月	6,600万ドル	現代重工業と建設機械用エンジンを生産する合弁会社「現代カミンズ・エンジン」を設立。出資比率は50:50。
飲食・宿泊	緑地集団	中国	2012年10月	9,900万ドル	済州(チェジュ)ヘルスケアタウン内に「緑地リゾート」を造成し、医療関連R&Dセンター、宿泊施設などを建設。中国人観光客の誘致が目的。
化学工業	SHELL	英・蘭	2012年12月	1億1,500万ドル	現代オイルバンクと4月に合弁会社「現代シェルベースオイル」を設立。潤滑油の基礎燃料である基油を生産する大規模工場を建設。生産品の85%を海外に輸出する計画。
輸送用機器	エフ・シー・シー	日本	2013年2月	8,600万ドル	瑞進オートモーティブと合弁会社を設立し、平澤(ピョンテク)市に自動車部品の製造施設を建設することで合意。2014年9月に稼働開始予定。
卸売り・小売り	COSTCO	米国	2013年4月	1億ドル	2014年6月までに平澤市に3万7,000平方メートル規模の物流団地を建設する。
輸送用機器	BOEING	米国	2013年5月	1億ドル	維持補修(MRO)センターを慶尚北道に建設する。

〔出所〕産業通商資源部、各社発表および各種報道から作成

うした状況を初めて打破したのがスマートフォンといえる。スマートフォンを契機に韓国製品に対する日本の消費者の評価も変わってきた。今後、他の分野で韓国製品が日本市場にどれだけ浸透するか注目される。

さらに、8位の輸出品目の自動車部品も注目される。自動車部品の対日輸出は2000年から2012年までに5.3倍になるなど、増加が顕著である。韓国の完成車メーカーの国際競争力の上昇により、それに装着される韓国製自動車部品に対する評価が高まっている。そこで韓国に近い西日本に工場を有するメーカーをはじめ、日本の自動車メーカー各社が韓国製自動車部品の採用を積極化させている。その結果、日韓をまたぐサプライチェーンが形成されつつある。

一方、2012年の対日輸入を品目別にみると、多い順に、鉄鋼板、半導体、プラスチック製品、半導体製造装置となっている。このように対日輸入上位品目は部品・素材や生産設備によって占められており、消費財は上位には入っていない。また、上位3品目の対日輸入はいずれも前年比減となっているが、その理由として、韓国の生産・

輸出の停滞や、円高ウォン安などが考えられよう。特に、最大の輸入品目の鉄鋼板は前年比18.7%減と大きく減少した。韓国の鉄鋼板輸入は日本(2012年のシェア44.9%)、中国(44.0%)が二大輸入相手国になっているが、中国からの輸入も同様に17.7%減と大きく減少しており、鉄鋼板輸入の減少は対日輸入に限った現象ではない。これは、建設、造船をはじめとした鉄鋼板の需要先産業の生産活動が伸び悩み、輸入鉄鋼板需要が減少したためである。なお、鉄鋼板の対日輸入は重量ベースでは10.8%減で、輸入量の減少とともに単価下落も輸入額減少につながったといえる。

2013年第1四半期の対日貿易は、輸出が前年同期比9.5%減の91億ドル、輸入が8.9%減の153億ドルにとどまった。第1四半期の対日輸出を品目別にみると、石油製品を除く上位輸出品目は軒並み減少した。これについて、円安ウォン高の影響を指摘する見方もある。他方、対日輸入は円安ウォン高の環境下でも減少した。輸入上位品目別には半導体は7.4%増と回復したが、鉄鋼板(23.8%減)、プラスチック製品(9.2%減)は2012年に引き続いて

表 8 韓国の主な対外直接投資案件

業種	投資国・地域	発表・報道時期	総投資額	概要
LG ディスプレー	中国	2012年5月	40億ドル	広州市に第 8.5 世代(2,200mmX2,500mm)液晶パネル生産工場を建設。LG ディスプレー(70%)、広州開発区(20%)、中国テレビメーカーの創維(スカイワース)(10%)の共同投資で、2014 年下半期の稼働を目指す。
SK イノベーション	ドイツ	2012年7月	2億7,000万ユーロ	ドイツの大手部品会社のコンティネンタルと合併会社(SK コンティネンタルイノベーション)を設立し、電気自動車用のバッテリーを開発する計画を発表。出資比率はSK イノベーション 51%、コンティネンタル 49%。
OCI	米国	2012年7月	1億8,000万ドル	米国における太陽光発電プロジェクトのため、OCI の子会社である OCI ソーラーパワーが投資。OCI ソーラーパワーは 2017 年までに、400MW 規模の太陽光発電所を建設する予定。
サムスン電子	米国	2012年8月	40億ドル	米国テキサス州のオースティン工場に 40 億ドルを追加投資し、既存のメモリ半導体生産ラインをモバイル機器用システム半導体生産ラインに切り替える。モバイル機器需要の急増に対応することが目的。2013 年下半期に稼働開始の見込み。
東和企業	ベトナム	2012年8月	1億4,000万ドル	ベトナムでアジア最大規模の MDF(中密度繊維板)工場が竣工。太さ3~6mm の薄板 MDF を主に生産し、ベトナム国内および東南アジアや中東地域に輸出する計画。年間1億ドルの売上高を目指す。
サムスン電子	中国	2012年9月	70億ドル	陝西省西安市で次世代フラッシュメモリー半導体工場の建設に着手。投資総額 70 億ドルと、同社の中国への投資のうち最大規模。今回の投資により約 160 社の関連企業が中国に進出する見込み。2014 年に量産開始予定。
CJ 第一製糖	中国	2012年9月	4億ドル	遼寧省瀋陽市に建設したアミノ酸工場が本格稼働。これにより同社のリシン生産規模は 60 万トンに拡大。
韓国ガス公社	オーストラリア	2012年11月	1兆4,000億ウォン	クイーンズランド州の液化天然ガス(LNG)開発プロジェクトに 15%を出資。
サムスン電子	ベトナム	2012年11月	8億3,000万ドル	バクニン省の携帯電話工場に追加投資。既存の 6 億 7,000 万ドルに加え、8 億 3,000 万ドルを追加投資する。
現代自動車	ブラジル	2012年11月	7億ドル	サンパウロ州に年産 15 万台の工場が竣工。
LG エレクトロニクス	ベトナム	2013年2月	3億ドル	既存のハイフォンとフンイエンの家電生産拠点をハイフォンに統合し、拡張移転する計画を発表。
SK 総合化学	中国	2013年2月	3,400億ウォン	中国石油化工(シノベック)と 3,400 億ウォンずつ出資して合併会社を設立。生産規模年産 20 万トンの中国最大のブタンジオール工場を建設予定。
サムスン電子	ベトナム	2013年3月	20億ドル	タイグエン省でベトナム第 2 携帯電話工場を建設。2015 年に携帯電話 1 億 2,000 万台を生産する計画。

〔出所〕 各社発表および各種報道から作成

不振だった。

■ 日本の対韓直接投資は過去最高を記録

近年、日本からの直接投資(申告ベース)は堅調である。日本の対韓直接投資は 2007 年の 9 億 9,000 万ドルを底に年々増加しており、2012 年は 45 億 4,200 万ドルと、今まで最高だった 2000 年(24 億 5,200 万ドル)を大幅に上回った。分野別には製造業(シェア 46.8%)とサービス業(53.2%)が拮抗した。業種別にみると、製造業では化学工業(20.3%)、電気・電子(10.7%)に、サービス業ではビジネスサービス(IT サービスなど、29.5%)、金融・保険(9.6%)に、それぞれまとまった投資がみられた。

近年の特徴は、化学工業をはじめとした素材分野で対韓直接投資が相次いでいることである。2012 年には、リチウムイオン二次電池向けのセパレータの製造・販売会社を設立した帝人(2012 年 2 月。年月は各社の発表時期を示す。以下同様)、薄型パネルディスプレイ用ガラスの製造・販売会社を設立した日本電気硝子(2012 年 5 月)、半導体や薄型パネル生産で使用されるフォトレジストの開発・製造・販売会社を設立した東京応化工業(2012 年 8 月)などが該当する。素材分野での対韓直接投資に共通しているのが、世界市場で大きく躍進する韓国企業向けの需要

を取り込む姿勢である。顧客である韓国企業に部材を販売するために、顧客の近くで生産、さらには共同開発を行う流れがみられる。このような動きは素材分野のみならず、部品や製造装置など幅広く広がってきている。

また、韓国企業向けに限らず、中国をはじめとしたアジアの需要を取り込むために韓国に生産拠点を求める動きも出ている。例えば、前述の帝人は韓国市場に加え、中国市場への進出拠点として韓国法人を位置付けている。

さらに、韓国企業の保有する技術、顧客基盤、生産拠点を獲得する狙いで、韓国企業を買収する事例もみられた。例えば、ミネベアは韓国、中国、フィリピンに生産拠点を有する精密小型モーターメーカーのモアテックの過半数の株式を取得した(2012 年 3 月)。日本電産サンキョーは韓国系白物家電メーカー向けに強い販路を持つモーターメーカーの SCD の過半数の株式を取得した(2012 年 7 月)。

一方、韓国の一般消費者向けの販売を狙った消費財・サービス分野の進出も幅広くみられた。代表的な分野が食品・外食産業で、「丸亀製麺」を展開するトリドール(2012 年 7 月)、「居酒屋 和民」を展開するワタミ(2012 年 11 月)などが韓国進出を発表した。

2013 年第 1 四半期の日本からの直接投資は前年同期

表9 韓国の品目別対日輸出入

(単位:100 万ドル, %)

対日輸出上位 10 品目 (FOB)

順位		2011 年		2012 年		構成比
		金額	金額	前年比		
				増減率	増減額	
1	石油製品	8,602	8,594	△ 0.1	△ 7	22.2
2	無線通信機器	2,650	3,132	18.2	482	8.1
3	半導体	3,074	2,642	△ 14.1	△ 432	6.8
4	鉄鋼板	2,965	2,537	△ 14.4	△ 428	6.5
5	金銀白金	1,700	1,323	△ 22.2	△ 377	3.4
6	プラスチック製品	1,014	985	△ 2.9	△ 29	2.5
7	合成樹脂	857	878	2.4	21	2.3
8	自動車部品	693	781	12.7	88	2.0
9	精密化学原料	939	738	△ 21.5	△ 202	1.9
10	コンピューター	542	678	25.0	136	1.7
合計(その他を含む)		39,680	38,796	△ 2.2	△ 884	100.0

対日輸入上位 10 品目 (CIF)

順位		2011 年		2012 年		構成比
		金額	金額	前年比		
				増減率	増減額	
1	鉄鋼板	5,726	4,653	△ 18.7	△ 1,073	7.2
2	半導体	4,658	4,582	△ 1.6	△ 77	7.1
3	プラスチック製品	4,195	3,932	△ 6.3	△ 263	6.1
4	半導体製造装置	3,207	3,252	1.4	45	5.1
5	合金鉄・銑鉄・古鉄	1,809	2,541	40.5	732	3.9
6	光学機器	2,094	2,448	16.9	354	3.8
7	石油化学中間材料	1,833	2,038	11.2	206	3.2
8	その他化学工業製品	2,192	1,987	△ 9.3	△ 205	3.1
9	ガラス製品	1,988	1,849	△ 7.0	△ 139	2.9
10	原動機およびポンプ	1,561	1,691	8.3	130	2.6
合計(その他を含む)		68,320	64,363	△ 5.8	△ 3,957	100.0

〔注〕韓国独自コードである MT13 桁ベース。
〔出所〕韓国貿易協会データベースから作成

比 34.9%減の 5 億 9,900 万ドルになった。減少はしたものの、第 1 四半期としては、2012 年、2009 年に次ぐ過去 3 番目に高い水準だった。分野別シェアは製造業 39.7%、サービス業 60.2%、その他 0.1%、産業別シェアはビジネスサービス 42.2%、化学工業 23.9%、金融・保険 9.8%などで、2012 年と同様の傾向が続いている。2013 年に入ってから具体的な投資案件としては、帝人がポリフェニレンサルファイド(PPS)樹脂等の製造・販売を行う合弁会社を SK ケミカルとともに設立(2013 年 2 月)、SBI ホールディングスが現代スイス貯蓄銀行の株式取得を決定(2013 年 2 月)、TOWA が現地半導体メーカー向けの営業活動強化を目的に販売会社を設立(2013 年 4 月)などの案件がみられた。ちなみに、韓国政府は 2013 年通年の見通しに関連して、「2012 年は日本の中・大型企業の対韓直接投資が大幅に増加したが、2013 年は中小企業を中心にした直接投資が見込まれ、投資規模の面ではやや減少する見通し」との見方を 2013 年 1 月に明らかにしている。

韓国に進出した日系企業が直面している事業環境上の問題点については、現地日系企業の団体であるソウルジャパンプラグが 1998 年以降毎年、韓国政府に対して建議を行っている。2012 年 12 月に建議した事項は合計 41 項目で、その内訳は、労働・労使関係分野 4 項目、税務分野 5 項目、金融分野 2 項目、知的財産権分野 22 項目、個別要望事項 7 項目、生活環境改善分野 1 項目であった。労働・労使関係分野は多くの日系企業に共通する項目であり、とりわけ関心が高い。具体的には、就業規則の不利益変更時の同意義務撤廃、有給休暇の買い取り禁止、非正規職の使用期間制限の延長(現在の最長 2 年間にさらに延長)、「国家有功者」雇用義務の弾力的運用を建議した。

他方、2012 年の韓国の対日直接投資(実行ベース)は 4 億 5,200 万ドルと、2007 年(5 億 1,800 万ドル)に次ぐ過去 2 番目の水準を記録した。業種別シェアは、卸売り・小売り 45.3%、電子部品・コンピューター・映像・音響・通信装置製造業 30.6%の順だった。また、2013 年第 1 四半期は前年同期比 26.7%増の 3 億 7,200 万ドルだった。そのうちの 8 割弱を卸売り・小売りが占めた。

2012 年以降の具体的な対日直接投資の事例として以下が挙げられる。サムスン電機はハードディスクドライブ(HDD)モーター事業拡充を目的に、2012 年 3 月に HDD モーターを製造するアルファナテクノロジーを買収した。家電・パソコンの輸出入・販売を行うモニュエル・オンキヨー・ライフスタイル(韓国・モニュエル 71.4%、日本・オンキヨー 28.6%出資による合弁会社)は 2012 年 6 月にパソコン・その他 IT 関連製品を手掛けるオンキヨーデジタルソリューションズの全株式をオンキヨーから獲得した。また、日本の消費市場への参入を目指す動きとして、韓国の流通・ファッション大手のイーランドは 2012 年 9 月に日本法人を設立し、2013 年 3 月に横浜に日本 1 号店を開店した。

2012 年以降の具体的な対日直接投資の事例として以下が挙げられる。サムスン電機はハードディスクドライブ(HDD)モーター事業拡充を目的に、2012 年 3 月に HDD モーターを製造するアルファナテクノロジーを買収した。家電・パソコンの輸出入・販売を行うモニュエル・オンキヨー・ライフスタイル(韓国・モニュエル 71.4%、日本・オンキヨー 28.6%出資による合弁会社)は 2012 年 6 月にパソコン・その他 IT 関連製品を手掛けるオンキヨーデジタルソリューションズの全株式をオンキヨーから獲得した。また、日本の消費市場への参入を目指す動きとして、韓国の流通・ファッション大手のイーランドは 2012 年 9 月に日本法人を設立し、2013 年 3 月に横浜に日本 1 号店を開店した。